

(第1表)

## 最近の輸出動向について

## 季節調整済みの輸出諸指標の推移

(月平均額、単位・百万ドル)

## ——とくに対米輸出の問題点——

最近の輸出諸指標の動きをみると、いずれもかなり好転傾向を示している。まず先行指標である輸出信用状は、昨年10～11月ごろから好転のきざしをみせてきたが、本年にはいつてからはさらに増勢を強めている。また、通関・為替ベースでも、昨年10～12月にはまだ前年同期を2～3%上回る程度にすぎなかったが、最近では前年同期を15%以上も上回る増勢を示すに至っている。もっともこうした増加傾向は前年同期比でみたものであり、昨年1～3月が輸出の最も停滞した時期であった関係から最近の輸出の伸び率が実勢以上に高くあらわれるという面もある。しかし、こうした点を考慮して季節調整した指標でみても、最近の輸出は前年をかなり上回っており、好転に向かっていることは確かである。

これを、地域別にみるならば米国向け輸出の増加がその主軸となっている。一方、アジア・欧州向け輸出については、低調であった昨年後半と比べれば、このところやや持ち直しぎみとなっているが、総じてははっきり好転基調にはいったとまではみれない。ところで最近の対米輸出の増加には、①綿製品賦課金見越しの積み急ぎや②鉄鋼ス

	為 替	通 関	信用状	認 証
35年 1～3月	302 (+19.8)	313 (+21.7)	275 (+21.6)	298 (+10.3)
4～6月	309 (+17.0)	331 (+18.6)	286 (+15.7)	332 (+13.3)
7～9月	336 (+18.3)	350 (+18.6)	293 (+10.9)	348 (+20.4)
10～12月	341 (+17.1)	355 (+12.6)	302 (+11.8)	356 (+8.5)
36年 1～3月	318 (+5.2)	339 (+8.3)	284 (+3.2)	346 (+16.1)
4～6月	326 (+5.5)	350 (+5.7)	286 (±0)	357 (+7.5)
7～9月	334 (-0.6)	360 (+2.8)	293 (±0)	360 (+3.4)
10～12月	349 (+2.3)	363 (+2.2)	315 (+4.3)	364 (+2.2)
37年 1～3月	353 (+13.8)	370 (+9.1)	330 (+16.1)	367 (+6.0)

(注) 季節調整は本行統計局センサス法による。  
カッコ内は前年同期比増減率%、ただし調整済み指数同士の比較、為替のみ37年1～3月は1～2月平均。

トを見込んでの保険買いなどの特殊要因が響いているほか、③一部には企業の金づまりによる換金輸出という一時的な増加も含まれている。しかし、このうち、①および②の要因による輸出増加については、このところほぼ一巡模様となっており、現に綿製品の対米成約は2月以降やや減少に転じてきている。それにもかかわらず対米輸出の伸びには今のところ格別の衰えはみられていない。これは結局、最近の対米輸出は主として米国

## 地 域 別 の 輸 出 状 況

(前年同期比増減率)

	合 計		米 国		欧 州		ア ジ ア		そ の 他	
	通 関	為 替	通 関	為 替	通 関	為 替	通 関	為 替	通 関	為 替
35年 4～6月	+18.2%	+20.7%	+12.7%	+12.8%	+41.0%	—	+20.3%	—	+13.9%	(+24.8%)
7～9月	+18.6%	+22.3%	+0.6%	+7.3%	+2.9%	—	+43.4%	—	+17.8%	(+30.3%)
10～12月	+12.6%	+21.5%	-14.0%	-9.2%	+34.6%	—	+34.8%	—	+4.7%	(+37.4%)
36年 1～3月	+7.0%	+9.2%	-20.6%	-20.7%	-3.9%	—	+30.3%	—	+14.9%	(+24.5%)
4～6月	+5.8%	+5.5%	-23.0%	-9.7%	+45.1%	+12.9%	+15.3%	+23.5%	-2.7%	+1.2%
7～9月	+2.9%	-0.3%	+3.5%	±0	+24.5%	+9.0%	-4.5%	+1.4%	+4.7%	-7.0%
10～12月	+2.8%	+2.5%	+18.4%	+19.6%	-7.2%	-3.6%	+2.2%	+1.5%	-5.2%	-8.7%
37年 1～2月	+8.5%	+11.1%	+33.6%	+28.6%	+31.2%	+18.8%	-5.5%	+7.5%	-3.6%	-4.5%

(注) 為替統計では35年以前は地域別内訳がないので、米国以外はその他に一括した。  
通関統計と為替統計とは地域別のカバレッジが若干異なる。

景気の上昇に沿った着実な伸びを示しているということを物語っているものである。

では、対米輸出の増加にささえられて好転をみている現在の輸出が、今後もこのまま伸び続けるであろうか。過去の経験からすれば、わが国の輸出の伸びは海外景況とくに米国景況とかなり密接な関連をもって動いてきた。そこで、過去における米国景気とわが国輸出の増加などを参考にしながら輸出の先行きを考えてみよう。

(第3表)

世界貿易の伸びとわが国の輸出

(前年比増減率)

	世界 総輸入	日本 輸出	米 国 向 け	ア ジ ア 向 け	欧 州 向 け	そ の 他 向 け
	%	%	%	%	%	%
31年	+ 9.4	+24.3	+20.9	+21.2	+21.3	+33.5
32年	+ 9.3	+14.3	+ 9.7	+12.1	+30.4	+15.3
33年	- 5.8	+ 0.7	+14.0	- 6.3	+ 2.1	- 0.2
34年	+ 4.9	+20.1	+51.4	+ 8.5	+12.6	+12.3
35年	+11.3	+17.3	+ 5.1	+28.8	+32.0	+10.0
36年	+ 4.3	+ 4.4	- 3.0	+ 8.9	+11.1	+ 2.5

(注) 世界総輸入は日本の輸入を除く。  
日本輸出は通関統計。

今回米国の景気が上昇(36年1～3月がボトム)に転じた後現在まで約1ヵ年を経ている。これを前回の米国景気上昇期(33年4～6月→35年4～6月)に当てはめれば、33年度末ごろの時期に相当しよう。前回はそこから34年度いっぱいにかけて、わが国の輸出は米国向けを中心に著増(34年前年比+20%、うち米国向けは+51%)した。しかもこの時期には欧州向けおよび東南アジア向け輸出の増加もかなり大きかった。すなわち、当時は欧州景気が33年後半から上昇に転じていたため、わが国の欧州向け輸出は34年にはいつてからかなり伸び、東南アジア諸国も、米国および欧州の景気がほぼ平行して上昇したため、原材料の輸出増加から外貨準備がふえ、その結果わが国の東南アジア向け輸出も34年にはいり増勢に転じた。これに対し今回の見通しについてみれば、米国向けは後に詳述するとおり、前回ほどの伸びを期待しにくいほか、欧州の景気についても英

国、西ドイツを中心に昨年後半から頭打ちないし下降に転じており、また東南アジア諸国はこうした情勢を反映して36年以来輸出が伸び悩み、外貨準備は悪化傾向をたどっている。このためインドネシア・カンボジアなど最近に至り輸入制限に踏み切ったものも出てきている。このように、現在の輸出市場の環境は33年度末と比較してかなりきびしい状況にあるといわねばならない。もっとも欧州向け輸出については、欧州諸国の域外からの輸入に占めるわが国輸出のシェアがここ1～2年の間にかなり上昇してきており(OEEC諸国の域外輸入に占めるわが国のシェア30～34年15%、35～36年23%)、また最近わが国と欧州諸国間で締結された貿易協定ではわが国からの輸入がしだいに自由化されてきているなど今後の対欧輸出については伸長の余地もかなりあるものといえよう。しかし、その反面過去2年間のわが国対欧輸出の伸びには欧州諸国の景気上昇が大きな背景をなしていたことや、欧州諸国間の経済協力がいっそう強まっていくことなどを考えると、やはりわが国輸出の伸長には相当の努力を必要としよう。こうした情勢のもとで、目先きわが国の輸出増大に最も深い関係をもつものは対米輸出の先行きであることはいうまでもない。そこで、次にわが国の対米輸出の先行きにつき、前回の米国景気上昇期当時の事情と比較しながらこれを検討しよう。

まず第一は、米国景気自体の見通しである。前回の場合米国景気は33年1～3月をボトムにして、それ以後35年4～6月まで2年有余にわたって上昇を続けた。今回の場合も、米国景気はこれまでのところでは前回とほぼ同様なテンポで上昇をたどっているが(ボトム後1年間におけるGNPの伸び今回+10.2%、前回+9.1%)、本年1～3月にはいと生産は横ばいを示し、建築着工や耐久財新規受注は伸び悩みの兆候をみせはじめている。米国政府の見通しでは今回の景気は38年半ばごろまで一貫して上昇を続けるものと予測されているが(37年のGNP政府見通しは5,710億ド

ル。前年比+ 9.5%)、最近では米国内の民間や学界において本年下期には景気が頭打ちとなるのではないかとの見方(37年のGNP見通し 5,600 億ドル弱、前年比+ 7%)も行なわれ、必ずしも従来のような著しく楽観的な見通しを立てうる情勢ではなくなっているようである。もしこうした修正された見通しの線に沿って、今回の米国景気の上昇が、その伸び率においても(GNPボトムからピークまで前回+ 17%、今回+ 14%程度)、持続期間においても(前回2年3ヵ月、今回1年半)前回は下回ることとなれば、それだけわが国の対米輸出の伸びも先行きについては割り引いて考えなければならないこととなる。

次に注目すべきは、わが国の対米輸出の伸長力つまり、米国の輸入のうちに占める日本からの輸出のシェアが、ここ1～2年すう勢的に弱まってきたことである。最近の米国の輸入は景気が上昇に転じて以来前回は上回るテンポで増加を

(第4表)

わが国輸出の対米シェア推移

		米国輸入額 (A)		日本対米輸出額 (B)		日本商品の対米シェア ( $\frac{B}{A}$ )
		百万ドル	%	百万ドル	%	%
前	32年 1～3月	13,452(+ 8.5)		584(+10.4)		4.3
	4～6月	13,443(- 0.1)		577(- 1.2)		4.3
	7～9月	13,223(- 1.6)		634(+ 9.9)		4.8
	10～12月*	13,032(- 1.4)		587(- 7.4)		4.5
回	33年 1～3月	12,807(- 1.7)		678(+15.5)		5.3
	4～6月	12,727(- 0.6)		650(- 4.1)		5.1
	7～9月	12,652(- 0.6)		660(+ 1.5)		5.2
	10～12月	13,560(+ 7.1)		727(+10.2)		5.4
34年 1～3月		14,663(+ 8.1)		961(+32.2)		6.6
今	35年 1～3月	15,626(+ 2.1)		1,260(+17.0)		8.1
	4～6月	15,505(- 0.8)		1,167(- 7.4)		7.5
	7～9月	14,378(- 6.3)		1,032(-11.6)		7.2
	10～12月*	13,417(- 6.7)		928(-10.1)		6.9
回	36年 1～3月	13,901(+ 3.6)		1,002(+ 7.9)		7.2
	4～6月	13,901(± 0)		1,016(+ 1.4)		7.3
	7～9月	14,920(+ 7.3)		1,069(+ 5.2)		7.2
	10～12月	15,304(+ 2.5)		1,098(+ 2.7)		7.1
37年 1月		16,881(+10.3)		1,244(+13.3)		7.3

(注) 米国輸入(商品輸入)、日本対米輸出(通関)とも季節調整済み年率額、カッコ内は前期比増減率、\*は米国景気ボトム。

続けているが、それに伴うわが国の対米輸出の増勢(36年4月～37年1月)は前回の米国景気上昇初期の同期間(33年4月～34年1月)と比べるときわめて小さい(前年同期比、今回+ 4%、前回+ 15%)。これは、わが国の対米輸出の米国全輸入に占める比率(対米シェア=  $\frac{\text{日本対米輸出額}}{\text{米国総輸入額}}$ )が35年初め以降すう勢的な低下傾向を続けていることとも関連するものとして注目される。前回の米国景気上昇期には、米国の輸入増加に伴って同比率が急速に高まったのと比べると対照的な相違を示している(グラフ参照)。

その理由として①第一にあげられるのは米国における消費構造の変化であろう。わが国の対米輸出は、商品別にみると個人消費に結びついた消費財が多い。今回の景気上昇期における米国の個人消費の伸びは、これまでのところ前回とはほぼ同様であるが、内容的にみると、すう勢的な傾向として財貨購入以外のサービス支出の比重が高まり、反面わが国の輸出に関連の深い耐久消費財(自動車を除く)や衣料品に対する支出の比重は低下してきている。

(第5表)

米国個人消費の構成比

	個人消費	サービス	財貨	うち耐久財	うち自動車 を除く		うち衣料
					%	%	
32年	100.0	37.6	62.4	14.2	8.2	8.9	
33年	100.0	38.9	61.1	12.7	8.0	8.8	
34年	100.0	39.2	60.8	13.8	8.1	8.7	
35年	100.0	40.8	59.8	13.5	7.8	8.5	
36年	100.0	41.7	58.3	12.5	7.5	8.3	
36年 1～3月	100.0	41.6	58.4	11.9	7.4	8.4	
4～6月	100.0	41.6	58.4	12.5	7.5	8.2	
7～9月	100.0	41.8	58.2	12.4	7.6	8.4	
10～12月	100.0	41.8	58.3	13.1	7.5	8.5	

(注) 個人消費支出=100とした各項目の百分比。

②次にいわゆるわが国の対米輸出のスター商品といわれるものの輸出がここ1～2年は頭打ちとなっていることである。34年当時の対米輸出増の主軸をなしたトランジスター・ラジオ、ミシン、合板、ブラウスなどの輸出の伸びは35年以降

鈍化してきており、米国景気が上昇に転じた36年後半に至ってもその傾向はとくに改まっていない。これは、①これら商品に対する米国内需要が一巡状態となっていること、②米国自身のこれら商品に対する自給体制が漸次整ってきたこと(トランジスター)、③米国市場において第三国との競争が激化してきていること(ミシン、合板)および④米国の輸入制限運動の激化に対してわが国が自主的に輸出制限を強化しなければならないこと(綿製品・トランジスター・双眼鏡・金属食器など)などの事情によるものと思われる。

(第6表)

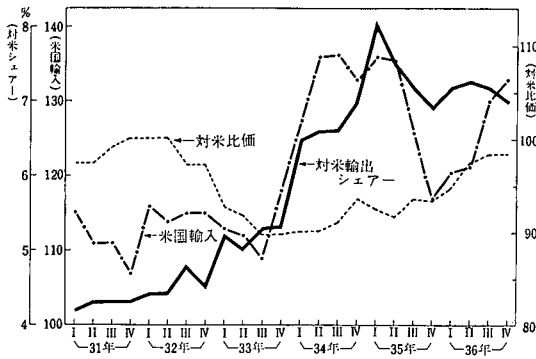
わが国スター商品の輸出伸び率

	ラジオ受信機	ミシン	衣類	玩具	陶磁器	合板	綿織物
29年	+ 57 ( - )	+ 40 ( 28 )	+ 48 ( 56 )	+ 37 ( 31 )	+ 23 ( 35 )	+168 ( 26 )	+ 41 ( 252 )
30年	11倍	+ 25	+ 90	+ 35	+ 20	+ 43	- 9
31年	+422 ( 11 )	- 2 ( 43 )	+ 15 ( 143 )	+ 31 ( 61 )	+ 18 ( 51 )	+ 16 ( 55 )	+ 16 ( 317 )
32年	+127 ( 11 )	+ 26 ( 43 )	+ 17 ( 143 )	+ 11 ( 61 )	+ 3 ( 51 )	+ 29 ( 55 )	+ 18 ( 317 )
33年	+217	+ 2	+ 4	± 0	- 5	+ 1	- 13
34年	+214	+ 21	+ 39	+ 26	+ 21	+ 38	+ 5
35年	+ 36	- 6	+ 7	+ 17	+ 15	- 18	+ 21
36年	+ 11 ( 145 )	- 4 ( 48 )	- 13 ( 221 )	- 7 ( 90 )	- 15 ( 68 )	- 6 ( 63 )	- 1 ( 351 )
(36年下期)	+ 9	± 0	- 4	- 6	- 13	+ 30	- 9

(注) 通関統計。  
36年下期は前年同期比、カッコ内は実額、百万ドル。

しかし、さらに見のがしてはならないことは、わが国商品全般にわたる価格競争力がここ1～2年の間に低下してきていることであろう。前回の米国景気上昇期にわが国の対米輸出が著しく増加した背景には、わが国物価が32年の引締め以降急速に低下し、米国に対する比価関係が、わが国にとって大幅に改善をみたという事情があった(グラフおよび第8表)。その後わが国物価は34年以降の国内景気上昇期を通じてじりじりと上昇し、その結果、現在においては33～34年当時における比価関係の有利性が失われてしまっている。かかる比価関係の悪化は、単に米国との関係だけにとどまらず、欧州諸国との間でみても同様であり、米国市場における欧州諸国との競争においてもわが

対米輸出シェアと対米比価



(注) 1. 対米シェア =  $\frac{\text{日本対米輸出額}}{\text{米国輸入額}}$   
日本対米輸出は通関、米国輸入は国際収支統計における商品輸入ともに季節調整済み。  
2. 米国輸入は 30年=100の指数。  
3. 対米比価 =  $\frac{\text{日本卸売物価指数}}{\text{米国卸売物価指数}}$ 、ともに 28年=100。

(第7表)

各国輸出品価の推移

	日本	英国	西ドイツ	イタリア	オランダ	米国卸売物価
30年平均	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0
33年	103.2 ( 96.5 )	107.9 (100.9)	105.1 ( 98.3 )	96.8 ( 90.6 )	102.0 ( 95.4 )	106.9
36年	105.5 ( 98.7 )	109.9 (102.8)	104.1 ( 97.3 )	89.4 ( 83.6 )	99.0 ( 92.6 )	106.9

(注) 1. 国連貿易単価指数より作成。いずれも30年=100の指数  
2. カッコ内は、米国卸売物価指数(30年=100)を100とした各国輸出品価指数の対米比価指数。  
3. 33年は、わが国の対米比価が最も有利となった時期。

国はかつてほど有利ではなくなっている。しかも、最近の国内景気の上昇期に悪化した比価関係が昨年秋の引締め以後も、今までのところ格別な改善がみられていない。これは、引締め後の輸出品価の下げ幅が、前回と比べてきわめて小幅にとどまっているためである(引締め後4か月間、今回-2.2%、前回-5.0%)。とくに注目すべきことは、対米輸出商品として重要な雑貨関係の輸出品価が、35年以降現在に至るまでなお上昇を続けていることであり、とりわけ、36年にはいつてからの上昇が目立っている。これには、最近における労賃の上昇により、とくに人件費コスト比率が高いこれら商品についてコスト面から価格を引き上げざるをえなくなっているという事情が反映して

(第8表)

## 輸出物価の騰落率

	ピーク→ ボトム (31/12→ 33/10)	ボトム→ ピーク (33/10→ 34/12)	ピーク→ 現在 (34/12→ 37/1)	うち 36年以降
	%	%	%	%
総平均	- 14.3	+ 9.5	- 4.6	- 0.4
雑品	- 6.8	+ 4.4	+ 3.4	+ 3.7

## ○雑貨品・軽機械の輸出物価

	ピーク→ ボトム (31/12→ 33/10)	ボトム→ ピーク (33/10→ 34/12)	ピーク→ 現在 (34/12→ 37/1)	うち 36年以降
	%	%	%	%
ラワン合板	+ 0.4	- 0.9	+ 4.9	+ 35.2
陶磁器	+ 0.4	+ 1.3	+ 1.1	+ 0.3
電球	- 14.1	+ 16.6	+ 19.0	+ 5.8
玩具	- 2.5	+ 2.0	+ 3.0	+ 2.7
万年筆	+ 0.8	± 0	+ 6.1	+ 4.5
造花	- 2.7	+ 4.8	+ 17.8	+ 14.7
洋がさ	- 9.1	- 3.0	+ 16.2	+ 16.2
ラジオ	- 3.8	± 0	- 50.0	- 36.3
自転車	- 7.0	+ 2.9	+ 0.1	+ 0.1
光学機械	+ 0.5	- 1.7	- 5.5	- 2.0
ミシン	+ 1.5	± 0	± 0	± 0
時計	± 0	± 0	+ 10.4	+ 10.4

(注) 本行統計局、輸出物価指数より。

いるものといえよう。

以上みてきたように、このところ順調な増加を示している対米輸出にも、かつての32年の引締め後にみられたような著増を単純に予想するような背景にはなく、欧州・東南アジア市場の動向(東南アジアについては、本月報2月号所載「日本の対東南アジア輸出の動向と問題点」参照)にも安易な期待感をいだくことがむずかしい現状である。もちろん昨年以来、化学・鉄鋼などを中心に業界の輸出意欲

(第9表)

## 引締め前後の輸出状況

(輸出の前年同期比増減率)

今 回		前 回	
前	後	前	後
(36/4~9)	(36/10 ~37/2)	(32/1~6)	(32/7~12)
%	%	%	%
+ 2.5	+ 5.5	+ 11.7	+ 22.9
(- 4.7)	(+ 22.7)	(+ 3.0)	(+ 12.8)

(注) 為替ベース総輸出額、カッコ内は米国向け。

の高まりがみられてきており、これが、今後輸出を伸長せしめる要因になるものと思われるが、これらのうちには企業の資金繰り切り抜けのため一時的な出血輸出とみられるものも少なくなく、これが本格的な輸出増加につながっていくものとみることは早計であろう。引締め後の輸出の伸びを前回の引締め後のそれと比較してみても、今回はまだきわめて低い。しかも、欧州諸国は共同市場の進展を中心として国際競争力を強めており、米国においてもドル防衛が強化されている環境のもとで、わが国の輸出を伸ばすためには国際競争力の育成、強化に努めるほかに道はない。現在の景気調整は、とりもなおさず物価・コストの調整を通じて国際競争力の回復をはかることをねらいとしたものといえよう。

## 最近の銀行券の動向

## 引締め後の銀行券の足どり

最近の銀行券の動きを平均発行高の前年比増加率でみると、第1表のとおり、引締めの進展とともに伸び方がしだいに鈍ってきている。すなわち、昨年7月の+26%をピークにその後は一貫して鈍化傾向を示し、3月にはなお高水準ではあるが、+18.7まで低下している。これを月末発行高の動きでみてもほぼ同様である。しかしこうした動きのうちにも年末ごろを境にして増勢鈍化のテンポがややおそくなってきているようである(注)。この傾向は季節調整済みの平均発行高でみるといっそう明瞭であり、昨年10~11月にかけてそれまでの増勢が急速に改まり、この2ヵ月間はほとんど増加をみないといってもよいほどの微増にすぎなかった。ところがその後12月以降は月々再びかなりの増加が続いている。

(注) 平均発行高の前々年同期比較でみる場合にも、一昨年12月から昨年1~3月にかけて発行水準が一段高となった事情を考えれば、昨年12月以降の実勢はむしろ月を追って増勢が再びやや強まっているともいえよう。

これに対して、前回引締め時には、発行水準も低いうえに、引締め後1年余にわたってきわめて